

金融政策、物価等に関する集中審議資料

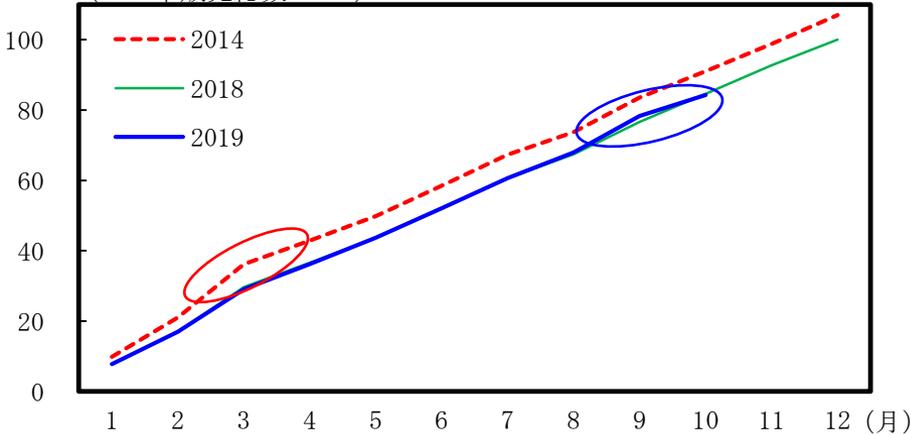
令和元年11月7日
内閣府

個人消費等の動向

- ✓ 消費税率引上げによる駆け込み・反動減は、現時点では、全体として前回ほどではないと考えられる。本年10月の販売動向には、台風などの自然災害の影響等が含まれる。
- ✓ 消費者マインドは低水準だが、10月は若干上昇。引き続き、消費への影響には留意が必要。

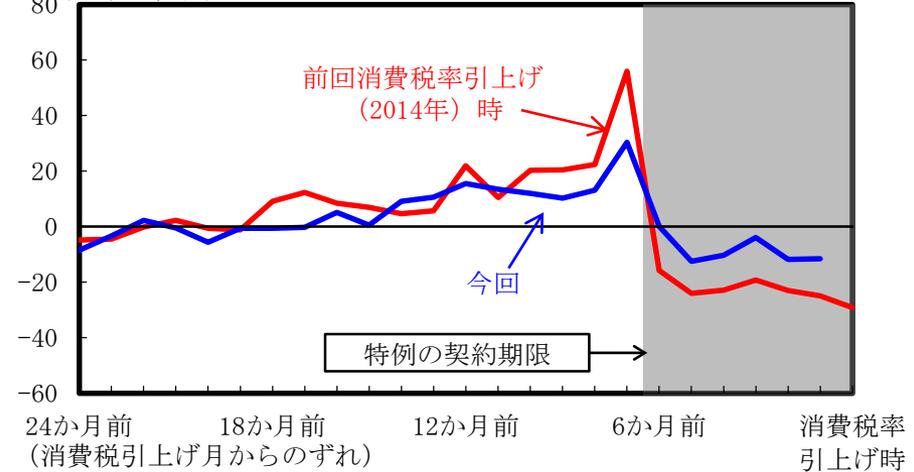
自動車（新車）販売台数

(2018年販売総数=100)



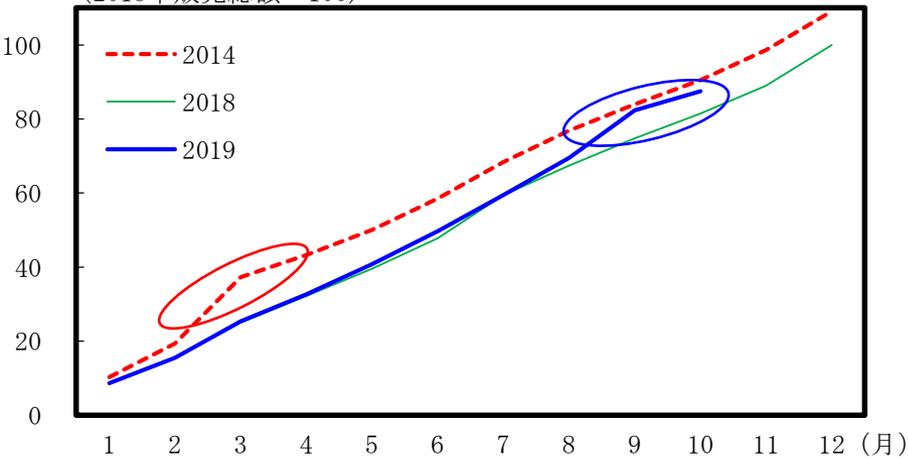
戸建注文住宅の受注動向（持家）

(前年比、%)

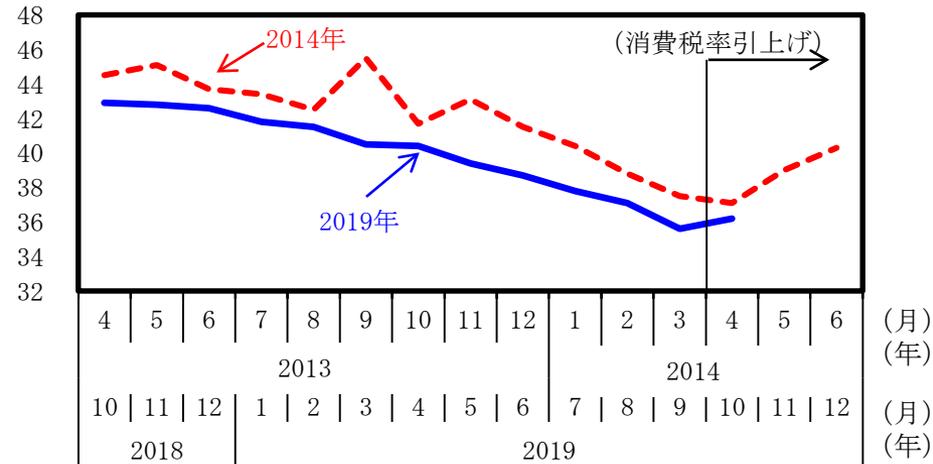


家電19品目販売金額

(2018年販売総額=100)



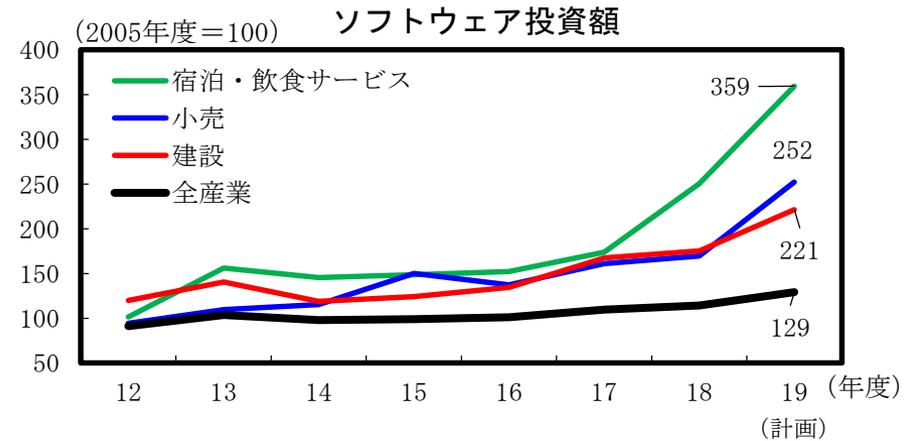
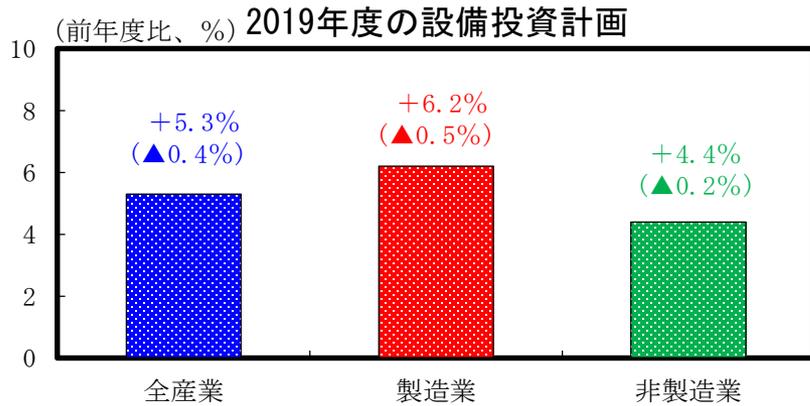
消費者マインド（消費者態度指数）



(備考) 左上図は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。左下図は、GfK提供データを内閣府において加工。税抜き価格ベース。右上図は、大手ハウスメーカー4社における受注前年比（速報）の前決算期受注額による加重平均。特例の契約期限とは、増税前の税率が適用される請負工事等の請負契約期限を指す。右下図は、内閣府「消費動向調査」により作成。 1

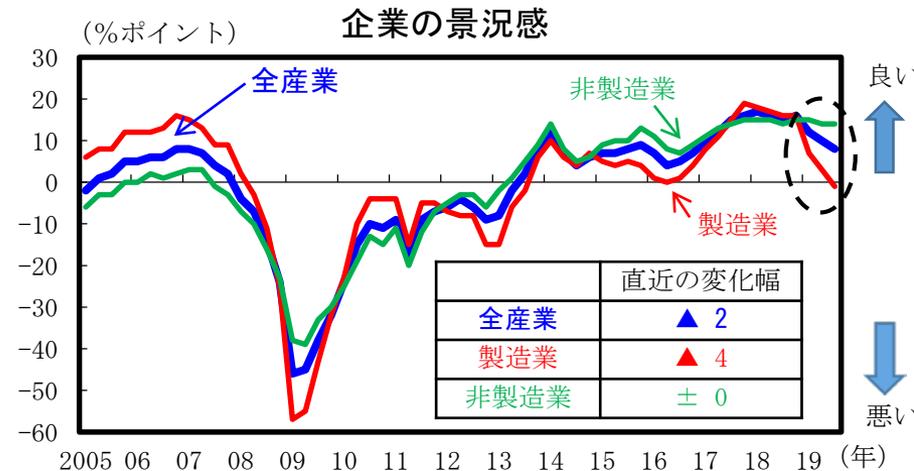
企業部門の動向

- ✓ 2019年度設備投資計画(9月調査)は、6月調査に比べ下方修正されたが、前年度比増加。
- ✓ 製造業では次世代自動車に関する投資が盛ん。非製造業では、人手不足の業種で自動化・省力化のためのソフトウェア投資が伸長。
- ✓ 海外経済の減速や生産の弱さを背景に、全体として企業の景況感は悪化。特に製造業では、「良い」が「悪い」を下回る状況に。



上位5社の研究開発費 (2019年度計画、9月調査)

順位	社名	研究開発費	前年比
1	トヨタ自動車 (ロボット・AI・新素材・環境エネルギー)	1兆1,000億円	4.8%
2	ホンダ (自動運転、電動自動車、環境エネルギー、AI)	8,600億円	4.8%
3	日産自動車 (自動運転、電気自動車、コネクテッドカー)	5,500億円	5.1%
4	デンソー (コネクテッドカー、自動運転、電気自動車)	5,200億円	4.5%
5	ソニー (画像センサー、AI、次世代ゲーム機)	5,000億円	3.9%

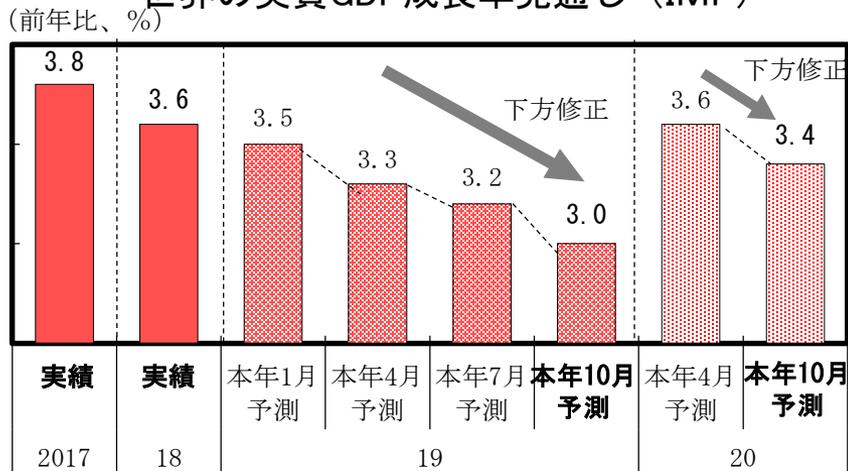


(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日経新聞社「研究開発活動に関する調査」により作成。
 2. 左上図の2019年度設備投資計画は、ソフトウェア・研究開発投資額を含み、土地投資額を含まない。全規模ベース。括弧内の数値は、6月調査からの修正率。
 3. 右下図の景況感は、業況判断DI(全規模)の値。直近は、2019年9月調査。

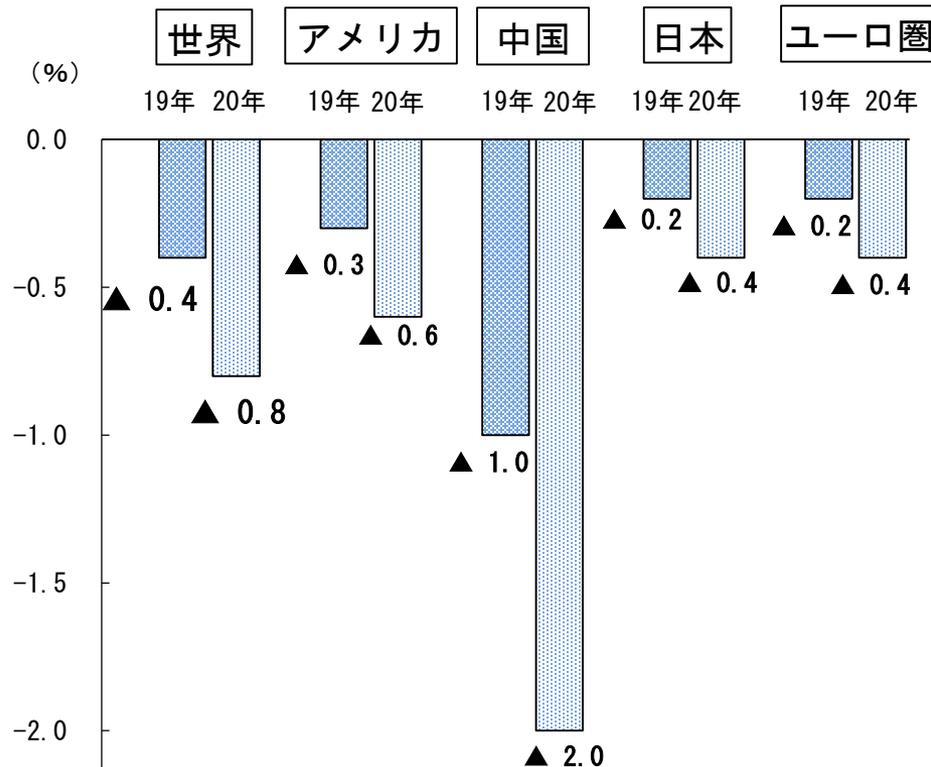
海外経済の動向とリスク

- ✓ 世界の2019年成長率見通しは下方修正が続いている。貿易の不振を通じ、世界の製造業の景況感も悪化。こうした海外経済の弱さが、我が国経済を下押し。
- ✓ 米中間の貿易摩擦は、世界経済を下振れさせており、今後の動向について注視が必要。(IMF試算:2019年▲0.4%程度、2020年▲0.8%程度)

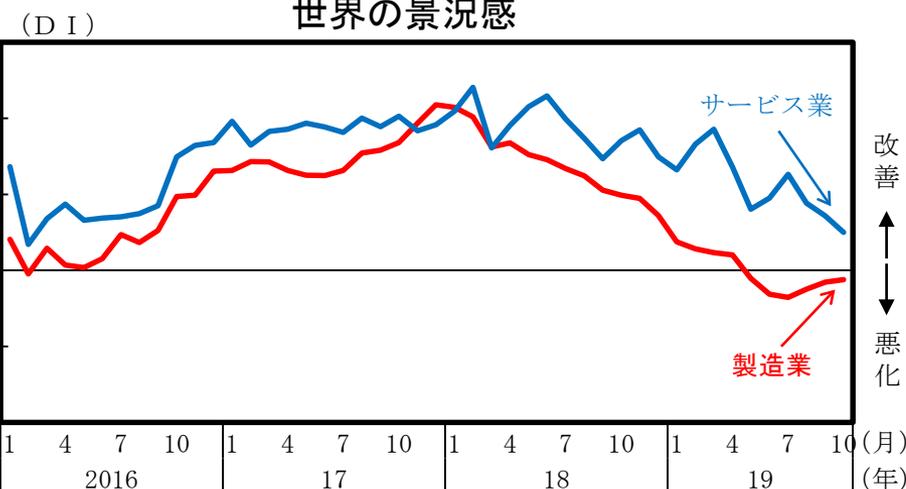
世界の実質GDP成長率見通し (IMF)



米中間の追加関税措置のGDP押下げ効果 (IMF試算)



世界の景況感



(備考) 1. IMF “World Economic Outlook, October 2019”、マークイット (民間調査会社) により作成。

2. 景況感は、製造業及びサービス業購買担当者指数 (PMI)。

※GDP押下げ効果には、追加関税措置による直接的効果 (19年10月実施見送り分、12月実施予定分を含む) に加えて、企業マインドの悪化が設備投資を下押しした場合の影響や企業収益の悪化予想により企業の調達金利が上昇した場合の影響などの間接的な効果を含んでいる。

(参考1-1)各地の視察・ヒアリングで得られた声のポイント①

1. 引上げ前後の経済動向

- 軽減税率や政府の政策効果により、**駆け込みは小さく、反動減・落ち込みも小さい**。引上げの影響は**極めて軽微**。
- **高額商品に駆け込み・反動減**が見られるが、全体的に**前回引上げ時より小さく消費の回復も早い**。
- 引上げ直後は売上が落ち込んだが、**徐々に落ち着いてきており**、年末に期待。
- ラグビーワールドカップや即位の礼、東京オリンピックなど**明るいイベント**の影響により**消費者マインドが改善**され、**反動減**は前回の引上げ時と比較して**早く回復**すると予想。
- **前回と同程度の駆け込みと反動減あり**。年内に回復してもらいたいと期待しているが、**消費者マインドの先行きが心配**。
- 消費税率引上げよりも、**台風19号**による被災の方が、**消費へのマイナスの影響**が大きい。
- 低所得者や子育て世代が**対象の支援が受けられない中間層の消費の冷え込みが心配**。
- 中小企業では、引上げによる**コスト上昇分がしっかり転嫁**されなければ、**設備投資が抑えられ生産性向上も進まない**。

2. 引上げに伴う対応策の状況

- 一部にはキャッシュレスの**ポイント還元**への対応やレジにおける**軽減税率**の扱いに**困っている**という話もあるが、前回に比べて引上げ幅が小さく、**準備期間もあり**、**引上げ対策**や**PR**も行われ、**前回の経験を活かした準備**もできていたおかげで全体としては**混乱していない**。
- **少額の商品を取り扱う店舗**であっても**スマホ決済を導入**したり、**空き店舗の多い地方の商店街**でもキャッシュレス化に対応しようと**手続を始めた店舗**が多くあるなど、**キャッシュレス化**に前向きに取り組んでいる。
- **キャッシュレスは難しい**と思っていたが、**導入してみると簡単**。
- **ポイント還元**については、**高齢者でもスマホ決済が増え**、**商店街の半分の店舗でキャッシュレス化**が**目指されるなど進展**。
- (商店街の店舗において) **キャッシュレス決済の割合**が引上げ前と比べて**2倍以上**に増えている。
- ☆ (高齢の店主において) **キャッシュレス化にやる気はあっても端末の操作等で挫折**してしまうので、**手取り足取り**教えてくれる人がいたら助かる。
- ☆ キャッシュレスの**手数料軽減**を継続してくれるとありがたい。
- **軽減税率**の**店内飲食への適用** (8%又は10%) において**客同士の不公平感からトラブル**例あり。
- **ポイント還元**については、申請後の**手続が遅れている**とか**端末が届かない**といった声がある。
- 軽減税率対応の**レジ機器**が、軽減税率制度が開始された10月1日以降になっても**届かない**。

(参考1-2)各地の視察・ヒアリングで得られた声のポイント②

3. 内外の経済リスク

- 米中の貿易摩擦、欧州の政治情勢など引き続き下振れリスクが根強い。
- 海外需要の落ち込みにより輸出が弱くなっている。世界市場で大きなシェアを持つ中国の需要が落ちており、世界経済全体のリスク。米中貿易問題と中国の国内景気に注視する必要あり。
- 中国、ASEAN、アメリカなどの海外市況が落ちてきており、原材料高もあり、海外経済については悲観的な見方。
- 韓国からの訪日客の減少（ただし、ラグビーワールドカップの効果による欧米豪の来日客の増あり）により、韓国への依存度が高い九州の観光業で売上が低下。
- 低金利の継続により経営が厳しくなっている地域金融機関が果たすべき地域経済振興への影響には留意が必要。

4. その他

- ☆ 必要が生じれば、秩序と規律を維持した上で財政出動を行うことは考えられる。その場合、効果の高いところへのワイズスペンディングが必要。
- ☆ 来年の東京オリンピック後の需要を下支えする対策が必要。
- ☆ 台風19号の被災地の復旧に向けて、政府はインフラの復旧や住民の生活再建のために速やかに財政措置を講じるべき。
- ☆ （農業について）ブランド化を含めた海外輸出や新規就農、さらには規模拡大に伴う投資負担を支援してもらいたい。
- ☆ 中間層の先行き不安を払拭するためにも、社会保障改革が大切。
- ☆ 地方でのインバウンド需要の更なる取り込みに当たっては、万博・IR等を進める関西圏との連携など広域的な取組が必要。
- ☆ 中小企業については、賃上げが可能となる生産性の向上が不可欠であり、そのための中小企業への支援が必要。
- 中小企業の最大の課題は、人手不足。デジタル技術を最大限活用する必要があるが、まだ広がりを見せておらず、発火点に達していない。生産性向上に対する政策支援が重要。
- ☆ 優秀な人材を確保するためには、就職氷河期世代を含め多様な方を対象にすることが重要であるが、政府の様々な支援策を知らない中小企業も多く、支援策の周知を徹底すべき。
- ☆ 中小企業の新陳代謝を更に促進し、やる気のある中小企業の割合を高めていくことが重要。

(参考2) 自然災害による被害

- ✓ 令和元年台風19号等による記録的な大雨により、企業の生産活動の停止、物流の停滞、観光業や農林水産業の被害等が発生している。
- ✓ こうした相次ぐ自然災害の影響に十分留意する必要がある。

災害名	令和元年 台風19号等	令和元年 台風15号	令和元年 前線に伴う大雨
時期	10月12日～	9月7日～	8月26日～
主な被災地域	宮城県、福島県、茨城県、 栃木県、埼玉県、長野県等	茨城県、千葉県、 東京都、神奈川県	福岡県、佐賀県、長崎県
全壊	1,767	219	87
半壊	6,505	2,126	110
一部破損	8,998	39,828	14
床上浸水	33,237	86	1,645
床下浸水	36,596	111	4,513
住家被害(棟)	87,103	42,370	6,369
河川被害(箇所)	140(集計中)	14	78
農林水産関係被害額(億円)	2,143	509	214

(備考) 1. 内閣府政策統括官(防災担当)資料により作成。

2. 令和元年台風19号等は11月6日時点(上記数値には10月25日からの大雨による被害状況を含む)、令和元年台風15号は10月10日時点、令和元年前線に伴う大雨は10月4日時点の値。

3. 河川被害は内閣府政策統括官(防災担当)資料による国管理と都道府県管理の単純集計、被害総額は名目額。